

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年2月6日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 忠照
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 内田 大剛
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 内田 大剛
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 （住友不動産千代田ファーストウイング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） （注）上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	66,024	69,561	90,416
経常利益 (百万円)	875	1,945	1,716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	419	1,835	960
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	87	4,631	1,888
純資産額 (百万円)	39,811	45,689	41,612
総資産額 (百万円)	87,252	92,161	86,309
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.81	29.80	15.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	49.4	48.1

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.25	15.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は695億61百万円（前年同期比35億36百万円増 5.4%増）、営業利益は12億78百万円（前年同期比10億56百万円増 474.9%増）、経常利益は19億45百万円（前年同期比10億70百万円増 122.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億35百万円（前年同期比14億15百万円増 337.6%増）となりました。

なお、売上高および親会社株主に帰属する四半期純利益については、四半期連結決算開示以来、第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

売上高が前年同期比35億36百万円増加した要因は、以下のとおりエネルギー関連事業および化学品関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+ 18億44百万円
・空調設備工事関連事業	+ 9億71百万円
・住宅設備機器関連事業	+ 9億65百万円
・情報システム関連事業	+ 7億39百万円
・エネルギー関連事業	3億38百万円
・化学品関連事業	7億42百万円

営業利益が前年同期比10億56百万円増加した要因は、以下のとおり化学品関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+ 9億53百万円
・空調設備工事関連事業	+ 3億28百万円
・住宅設備機器関連事業	+ 1億86百万円
・情報システム関連事業	+ 1億52百万円
・エネルギー関連事業	+ 67百万円
・化学品関連事業	5億74百万円

経常利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および投資有価証券売却益の計上を主要因に増加しました。

#### <セグメントの状況>

当第3四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

##### 〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、車載向け以外の新規案件の販売も順調に伸長したことから、前年同期比26.5%増の88億17百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、工場稼働率の回復および生産効率化の推進により10億35百万円（前年同期比9億53百万円増 前年同期の営業利益は81百万円）となりました。

##### 〔情報システム関連事業〕

受注高は、北陸地区において公共機関向け案件の受注が好調であったことから、前年同期比6.7%増の76億45百万円となりました。

売上高は、北陸地区での顧客への納入が順調であったことから、前年同期比11.7%増の70億56百万円となり、営業利益は、前年同期比33.1%増の6億12百万円となりました。

##### 〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、北陸地区において大型の新築工事を受注できたことから、前年同期比9.0%増の121億27百万円となりました。

売上高は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務のうちBIM業務の受託が好調であったことから、前年同期比10.8%増の99億39百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、リニューアル工事において付加価値の高い提案が実施できたことから、前年同期比115.8%増の6億11百万円となりました。

##### 〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、甲信越地区において顧客の稼働が減少したことから、売上高は減少しました。

医薬品原薬については、自社製品において顧客の納入時期の変更により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、触媒原料の取扱量が減少したことから、売上高は減少しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部および南部において顧客の稼働が減少したことにより、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は、顧客の稼働が減少したことを主要因に前年同期比2.6%減の273億63百万円となり、営業利益は、前年同期比59.1%減の3億96百万円となりました。

なお、子会社の㈱ミライ化成は、展開しているリサイクル炭素繊維事業において、「再生炭素繊維不織布を利用した高効率CFRTP<sup>1</sup>加工技術の開発」が2023年度NEDOプログラム<sup>2</sup>に採択されました。さらに、日本曹達㈱のグループ会社である日曹金属化学㈱と炭素繊維のリサイクル分野にて協業を開始しました。今後、リサイクル炭素繊維の社会実装および循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

<sup>1</sup> 再生炭素繊維不織布を用いた炭素繊維強化熱可塑性樹脂

<sup>2</sup> 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の2023年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム〔追加公募〕」

##### 〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、一部顧客の稼働が低下したこと等により、減少しました。

民生用LPガスについては、販売価格は、前年同期並みとなりました。販売数量は、新規顧客の獲得が進んだものの、業務用や家庭用での需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比6.2%減の51億15百万円となりました。一方で、単位当たり利益が改善したことから、営業利益は、前年同期比61.5%増の1億76百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、前年同期に首都圏において複数の大型案件の受注があったことから、前年同期比10.1%減の102億60百万円となりました。

売上高は、前述の大型案件の進捗があったことから、前年同期比9.7%増の109億58百万円となりました。また、営業損失は、新規ブランドのプロモーション活動に必要な費用計上が継続しており2億51百万円となったものの、損失額は前年同期に比べ減少しました（前年同期の営業損失は4億37百万円）。

なお、インテリアブランドの『Tesera®』は「令和5年度金沢かがやきブランド（生活関連）」に認定されました。

また、高級バスタブブランドの『HIDE0』は、国際的に権威のあるドイツのデザイン賞「German Design Award 2024（エクセレントプロダクトデザイン-バス&ウェルネス部門）」において、新たに製品2モデルが優秀賞を受賞いたしました。同デザイン賞での受賞は昨年に受賞した2モデルに続き2年連続となります。

今後も、オリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および拡販に努めてまいります。

「金沢かがやきブランド」は、2006年から石川県金沢市が主催し、伝統や文化を尊重しながら、地域の技術力や独創的なアイデアを活かして開発された製品を認定する制度です。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、921億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億51百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金9億3百万円の増加、電子記録債権11億2百万円の増加、投資有価証券38億19百万円の増加であります。

負債残高は、464億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億74百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金7億29百万円の増加、電子記録債務6億30百万円の増加、長期借入金8億82百万円の減少、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債11億27百万円の増加であります。

純資産残高は、456億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億77百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の48.1%から49.4%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,772,500	61,772,500	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	61,772,500	61,772,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	61,772,500	-	4,808	-	3,808

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 231,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,516,000	615,160	-
単元未満株式	普通株式 25,500	-	-
発行済株式総数	61,772,500	-	-
総株主の議決権	-	615,160	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	192,100	-	192,100	0.31
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町2丁目7番21号	24,400	-	24,400	0.04
タマ化学工業(株)	埼玉県八潮市大字新町29番地	12,100	-	12,100	0.02
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町3丁目114番地	2,400	-	2,400	0.00
計	-	231,000	-	231,000	0.37

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,531	7,208
受取手形及び売掛金	16,399	17,302
電子記録債権	3,151	4,253
完成工事未収入金	6,974	7,224
商品及び製品	3,834	3,802
仕掛品	631	540
未成工事支出金	135	182
原材料及び貯蔵品	1,518	1,600
その他	2,141	2,669
貸倒引当金	22	29
流動資産合計	42,296	44,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,554	9,544
土地	4,041	3,953
その他(純額)	2,713	2,498
有形固定資産合計	16,310	15,995
無形固定資産		
ソフトウェア	707	666
その他	395	428
無形固定資産合計	1,103	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	24,014	27,833
その他	2,651	2,548
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	26,599	30,316
固定資産合計	44,013	47,406
資産合計	86,309	92,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,925	10,654
電子記録債務	1,693	2,324
工事未払金	2,276	1,846
短期借入金	14,971	14,710
未払法人税等	367	548
役員賞与引当金	128	99
受注損失引当金	11	10
完成工事補償引当金	19	24
株主優待引当金	63	-
その他	4,385	5,073
流動負債合計	33,842	35,293
固定負債		
長期借入金	5,104	4,222
役員退職慰労引当金	508	500
退職給付に係る負債	395	461
資産除去債務	273	275
その他	4,572	5,717
固定負債合計	10,853	11,177
負債合計	44,696	46,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,357
利益剰余金	24,760	26,040
自己株式	42	42
株主資本合計	32,882	34,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,246	10,895
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	336	475
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	8,604	11,387
非支配株主持分	125	138
純資産合計	41,612	45,689
負債純資産合計	86,309	92,161

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	66,024	69,561
売上原価	54,254	56,262
売上総利益	11,770	13,298
販売費及び一般管理費	11,548	12,020
営業利益	222	1,278
営業外収益		
受取利息	20	29
受取配当金	367	445
持分法による投資利益	199	190
賃貸料	120	118
為替差益	8	33
その他	175	135
営業外収益合計	891	953
営業外費用		
支払利息	105	146
賃貸設備費	81	84
その他	50	55
営業外費用合計	238	286
経常利益	875	1,945
特別利益		
固定資産売却益	2	149
投資有価証券売却益	42	451
受取補償金	-	335
特別利益合計	45	935
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	11	102
減損損失	-	34
投資有価証券売却損	30	4
投資有価証券評価損	12	12
事務所移転費用	-	8
関係会社清算損	-	5
特別損失合計	55	170
税金等調整前四半期純利益	865	2,711
法人税等	437	863
四半期純利益	427	1,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	419	1,835

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	427	1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	2,621
繰延ヘッジ損益	16	4
為替換算調整勘定	282	139
持分法適用会社に対する持分相当額	5	27
その他の包括利益合計	340	2,783
四半期包括利益	87	4,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	4,618
非支配株主に係る四半期包括利益	8	12

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	95百万円
電子記録債権	-	158
支払手形	-	10
電子記録債務	-	252

(四半期連結損益計算書関係)

受取補償金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

取引先の契約不履行に伴う補償によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	1,612百万円	1,492百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	277	4.5	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	277	4.5	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	277	4.5	2023年3月31日	2023年5月29日	利益剰余金
2023年10月27日 取締役会	普通株式	277	4.5	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	化学品関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,972	6,030	8,807	28,097	5,189	9,841	64,938	1,086	66,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	286	160	8	264	152	872	742	1,614
計	6,972	6,316	8,967	28,105	5,453	9,993	65,810	1,829	67,639
セグメント利益又は損失( )	81	460	283	971	109	437	1,468	172	1,640

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,468
「その他」の区分の利益	172
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	1,467
四半期連結損益計算書の営業利益	222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

高級バスタブ事業を営む子会社(株)HIDEOおよび(株)JAXSONについて、かねてより報告セグメントを「その他」としておりましたが、2022年2月のJAXSON事業譲受によって、そのビジネスが「住宅設備機器関連事業」セグメントの事業領域との重なりが大きくなることから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	化学品関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,817	6,788	9,832	27,360	4,846	10,843	68,487	1,073	69,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	268	107	2	269	115	763	746	1,509
計	8,817	7,056	9,939	27,363	5,115	10,958	69,251	1,819	71,071
セグメント利益又は損失( )	1,035	612	611	396	176	251	2,581	134	2,715

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,581
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	93
全社費用(注)	1,530
四半期連結損益計算書の営業利益	1,278

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	化学品関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
拠点別(注2)									
関東	1,217	1,801	2,989	11,659	-	8,691	26,360	4	26,364
北陸	-	3,845	4,646	4,940	5,189	1,149	19,771	1,081	20,852
甲信越	-	-	-	6,972	-	-	6,972	-	6,972
西日本	-	307	-	2,021	-	-	2,329	-	2,329
東海	-	-	-	1,078	-	-	1,078	-	1,078
海外	5,754	75	1,170	1,425	-	-	8,426	1	8,427
合計	6,972	6,030	8,807	28,097	5,189	9,841	64,938	1,086	66,024
財又はサービスの移転時期									
一時点で移転される財	6,972	2,079	1,944	28,011	5,189	1,588	45,786	1,086	46,873
一定の期間にわたり移転される財	-	3,950	6,862	85	-	8,252	19,151	-	19,151
合計	6,972	6,030	8,807	28,097	5,189	9,841	64,938	1,086	66,024
顧客との契約から生じる収益	6,972	6,030	8,807	28,097	5,189	9,841	64,938	1,086	66,024
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,972	6,030	8,807	28,097	5,189	9,841	64,938	1,086	66,024
外部顧客への売上高	6,972	6,030	8,807	28,097	5,189	9,841	64,938	1,086	66,024

(注)1. 「その他」の区分については、注記事項「(セグメント情報等)1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 拠点別の売上高は当社グループの事業所の所在地を基礎として分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	化学品関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
拠点別（注2）									
関東	1,406	1,762	3,654	11,619	-	9,703	28,147	3	28,151
北陸	-	4,557	4,806	5,024	4,846	1,139	20,374	1,045	21,420
甲信越	-	-	-	6,436	-	-	6,436	-	6,436
西日本	-	311	-	1,882	-	-	2,194	-	2,194
東海	-	-	-	1,094	-	-	1,094	-	1,094
海外	7,410	156	1,370	1,302	-	-	10,240	0	10,240
合計	8,817	6,788	9,832	27,360	4,846	10,843	68,487	1,050	69,537
財又はサービスの移転時期									
一時点で移転される財	8,817	2,532	2,231	27,360	4,846	1,725	47,513	1,050	48,563
一定の期間にわたり移転される財	-	4,255	7,600	-	-	9,117	20,973	-	20,973
合計	8,817	6,788	9,832	27,360	4,846	10,843	68,487	1,050	69,537
顧客との契約から生じる収益	8,817	6,788	9,832	27,360	4,846	10,843	68,487	1,050	69,537
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	23	23
合計	8,817	6,788	9,832	27,360	4,846	10,843	68,487	1,073	69,561
外部顧客への売上高	8,817	6,788	9,832	27,360	4,846	10,843	68,487	1,073	69,561

- （注）1．「その他」の区分については、注記事項「（セグメント情報等）1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりであります。
- 2．拠点別の売上高は当社グループの事業所の所在地を基礎として分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円81銭	29円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	419	1,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	419	1,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,570	61,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 277百万円  
 1株当たりの金額 4円50銭  
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

三谷産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 九鬼 聡  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。